様式第５－２号

主　任　（監　理）　技　術　者　の　資　格　・　工　事　経　験

住所又は所在地

商号又は名称

氏　　　　名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置予定者の氏名・年齢 | | （　　歳） |
| 最終学歴 | | （　　年卒業） |
| 法令による資格・免許 | | （　　　　　）  （　　　　　） |
| 工事経験の条件 | |  |
| 工事経験の概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 | 千円（　　　　　　　千円） |
| 所属会社名 | 所在地 |
| 工期 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／　　　　　　　　　　　JV（出資比率　　　％） |
| 従事役職 |  |
| 工事概要 | 構造形式 |  |
| 規模・寸法 |  |
| 使用機材・数量 |  |
| 設計条件 |  |

法令による資格・免許、工事経験については、事実と相違ありません。

　　　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

（配置予定者が署名押印すること。）

1. 現場代理人及び主任（監理）技術者は、それぞれこれを兼ねることができる。
2. 本工事に実際に従事することを前提に、配置予定者の氏名等を記載すること。
3. 提出時に配置予定者を特定できない場合には、複数の配置予定者を記載することができる。
4. 記載する配置予定者は、建設業法に規定する専任の技術者であること。
5. 法令による資格・免許の欄の（　　）には、当該資格・免許の取得年を記載すること。
6. 経験工事は、現在の勤務先での経験に限定しないものであること。
7. 共同企業体の構成員としての施工実績を記載する場合には、契約金額の欄の（　　）には、共同企業体で受注した場合の出資比率に基づく契約金額を記載すること。左欄には、共同企業体の全体契約金額を記載すること。
8. 受注形態等の欄は、施工形態として単体又はJVのいずれかを〇で囲むとともに、（　　）には自社の出資比率を記載すること。
9. 監理技術者にあっては、工種に係る国家資格者証又は監理技術者資格者証、指定講習に係る修了書及び雇用関係が確認できる書類の写しを添付すること。